

## 第2章. ソーシャルキャピタルとしての企業退職男性に関する研究

研究分担者 澤岡詩野 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員

### 【研究要旨】

【目的】多様な社会関係を持ち活動を展開する女性にくらべ、男性、特に企業退職男性は孤立や地域社会から埋没することが危惧されている。企業退職男性が豊かなつながりを持ち、ソーシャルキャピタルとして地域社会に関わる仕組みを構築することが喫緊の課題といえる。本研究では、企業退職者の社会関係や活動の変化を居場所という概念から整理し、事例への調査から、企業退職男性がソーシャルキャピタルとして活躍するうえでの意義と課題を考察する。

【方法】同系列企業の退職者集団としてスタートした「ダイヤネット」「NPO 法人かながわ子ども教室」と、自治体が主催する男の料理教室受講者の自主グループから展開した「NPO 法人生きがいの会」に着目し、これらの団体の活動の観察を行うと共に、リーダーと協力の得られたメンバーから、活動に関わる経緯と意味について半構造化面接によるインタビュー調査を行った。

【結果】調査の結果、3つの事例へのインタビューからは共通して、男性、都市郊外に居住する企業退職者といった同質性の高さが醸し出す「居心地の良さ」が聞かれた。また、「自己の楽しみだけではなく、社会に役立つ何かをしたい」という想いが語られていた。最初は、退職後にできた時間を埋めるべく、ICT、料理、退職者同士の親睦を目的に関わった活動ではあるが、時を経て地域のために「役立つ何かをしたい」という想いが増し、教室の開催や高齢者施設の運営受託などの動きにつながっていた。

【考察・結論】企業退職男性がソーシャルキャピタルとして活躍するためには、男性よりもコミュニケーション力に長ける女性が、男性を中心とした活動に入ってくる形は双方にとって良い効果を及ぼすこと、同質性の高い仲間との存在と共に、地域のニーズを自ら知り、自らが活かしたいシーズと結び付けていく時間の必要なことが考えられた。今後、高齢者自身がソーシャルキャピタルとして活躍することの有用性を、個々人で理解していくための価値変換を行っていくことが急務といえる。

### A. 研究目的

日本では、1980年代以降から、「社会活動」や「社会参加」は高齢期の健康や生きがい形成、自己実現に寄与する重要な要因と位置づけた様々な施策が進められてきた。また、老年学（gerontology）分野でも、幸福な老い（successful aging）を構成する「病

気や病気に関連する障がいの発生可能性が低いこと」、「高い水準での身体的・認知的機能があること」、「社会活動や生産的活動に関わること」という3つの構成要素の一つ<sup>1)</sup>として、多くの知見が積み重ねられてきた。主観的健康感<sup>2)</sup>、生きがい形成<sup>3)</sup>などの肯定的な関係が報告されている。また、要介護高齢者数が顕著に増加傾向にある日本においては、介護予防の観点からも、社会活動への参加が着目されている。近年では、これらの健康増進や介護予防といった高齢者本人への効果に加え、豊富な経験や知識をもつ高齢者が地域貢献に関する社会活動を行うことで、地域社会にとっても多くの恩恵を得ることが指摘されている<sup>4)</sup>。実際に、読み聞かせボランティアとして活動した高齢者の主観的健康感や体力が向上したといったヘルスプロモーションの効果に加え、高齢者が近隣に提供するサポートの増加といった地域社会への寄与についての効果が報告されている<sup>5)</sup>。高齢者を広い意味でのソーシャルキャピタルと位置づける動きは、個人の楽しみや自己の充実を目的として推進されてきた生涯学習分野でも見受けられる。平成24年に超高齢社会における生涯学習のあり方に関する検討会から出された提言<sup>6)</sup>では、高齢者を社会的役割を担う存在と位置づけ、「生きがいや健康・介護予防」「新たな縁の構築」に加え「個人の自立と社会での協働に資すること」と生涯学習の意義を再定義している。

高齢者の社会活動や社会参加に影響を及ぼす要因としては、性、年齢、家族形態、健康度自己評価、活動能力、社会関係、活用できる技術や知識等が報告されている。年齢が低い、配偶者がいること、健康度の自己評価が高いこと、親しい友人・隣人の量

が多いこと、活用できる技術・知識・資格があることが参加に関連していることが明らかにされている<sup>7) 8)</sup>。また、行っている社会活動の種類には男女差がみられ、男性は元の仕事関係や同窓会が多くを占めるのに対し、女性では学習や自治会・町会などが加わり、多様な社会活動を行っていることが指摘されている。家庭内無償労働(家事、同居家族への世話)、家庭外無償労働(別居家族への支援、友人や近隣への支援、ボランティア)、有償労働(収入のある仕事)の3つの活動領域で検討を行った岡本<sup>9)</sup>は、活動領域により関連要因は異なること、同じ領域でも男女により異なることを明らかにしている。家庭外の無償労働をしている者の特性として、男性では、独居ではない、人間関係を広げる志向があること、一方で女性では、自立度が高く、親しい友人・仲間数の多いことを挙げている。有償・無償に関わらずボランティア活動に焦点を当てた小林・深谷<sup>10)</sup>は、既存研究で指摘されてきた属性に加え、活動へのニーズ(活動頻度、活動場所、有償性など)の実際に活動するのに必要な要件)の影響を指摘している。性や学歴により活動へのニーズは異なり、男性においては、知識や技術が活用できること、活動の頻度が少ないこと、謝金が支払われることにより、参加意向が高まることを示している。有償労働、就労に着目すると、わが国の高齢者(特に男性)は他国に比べて、可能な限り働き続けたいと考える割合の高いことが知られている。働く理由としては、経済的な理由がもっとも多いが、健康を維持すること、生きがいを得ることが、他の年代と比べて高い<sup>11)</sup>。労働市場における就労にはなじまないが、単なる健康維持や社会参加のみではない、高齢者の

就労ニーズに応えるための取り組みとしてシルバー人材センター事業が推進されている。「生きがい就労」とも呼ばれるシルバー人材センターでの就労であるが、これまで行われている会員の意識調査では、希望に沿った就業機会の少ないことがしばしば問題点として出され、退会者の退会理由としても健康問題に次いで就業にかかわる理由があげられている<sup>12)</sup>。

多様な社会関係を持ち活動を展開する女性にくらべ、男性、特に企業退職男性は孤立や地域社会から埋没することが危惧されている。既存研究で明らかにされてきた男女で異なる活動の在り方を考慮し、企業退職男性が豊かなつながりを持ち、ソーシャルキャピタルとして地域社会に関わる仕組みを構築することが喫緊の課題といえる。本研究では、企業退職者の社会関係や活動の変化を居場所という概念から整理し、3つの事例への調査（観察、インタビュー調査）から、企業退職男性がソーシャルキャピタルとして活躍するうえでの意義と課題を考察する。

## B. 研究方法

企業退職者の社会活動は仕事関係や同窓会が多くを占めていること、学習意欲の高いことが指摘されている。本研究では、同系列企業の退職者集団としてスタートした「ダイヤネット」「NPO 法人かながわ子ども教室」と、自治体が主催する男の料理教室受講者の自主グループから展開した「NPO 法人生きがいの会」に着目する。

各グループの活動経緯や取組などの詳細は、後のC. 研究結果に記載するが、特色としては「ダイヤネット」はICT（情報通信技術）、「NPO 法人かながわ子ども教室」は

子ども・世代間交流、「NPO 法人生きがいの会」は地域の高齢者福祉・男性の居場所が挙げられる。

これらの団体の活動の観察を行うと共に、リーダーと協力の得られたメンバーから、活動に関わる経緯と意味について半構造化面接によるインタビュー調査を行った。インタビュー開始前には、書面をもって調査の目的、対象者を明確にし、プライバシーの保護について説明した。

本調査研究の遂行に際し、調査の実施、データの取り扱いについて、公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団の倫理委員会による承認を受けた。

## C. 研究結果

### 1. 企業退職男性の居場所と出番

内閣府により行われた「平成23年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査」<sup>13)</sup>では、高齢者による、地域活性化、被災地復興、買い物・生活支援、介護予防・福祉、新しい住まい方、世代間交流、ボランティア活動、趣味など多様な居場所のあり方を例示している。著者もこの調査の検討委員として各地に現地調査に出向くなかで、高齢者が多数を占めつつある社会において、高齢者が社会を動かすソーシャルキャピタルとしての役割を担っている（担わざるをえない）現状が見出された。それまでの経験や知識を活かして高齢者が地域の課題を解決していくことは、高齢者自身の健康増進や生きがいにつながる居場所を創り出すのみならず、社会全体を住みよい居場所としていく相乗効果が期待される。

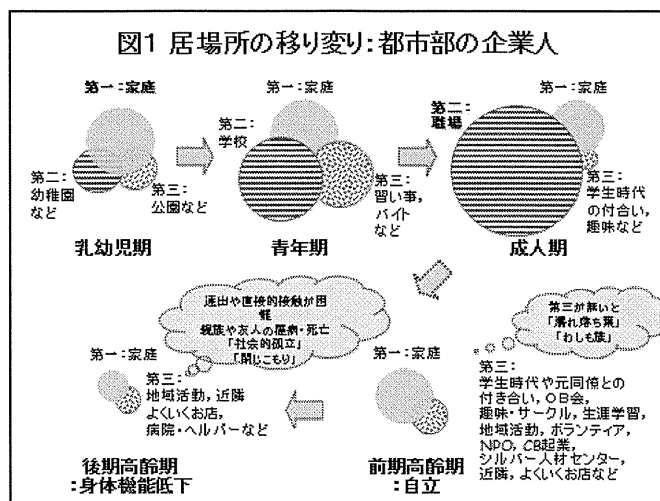
「居場所」という言葉の明確な定義づけは行われていないが、建築学、心理学など多様な分野で居場所のあり方について論じ

られている。建築計画や公共施設計画の観点から物理的空間に重きをおいてきた建築学分野でも、近年では、都市高齢者の「居心地の良い場所」を構成する大きな要素として、挨拶を交わす他者、趣味を共に行う他者、幼馴染といった多様な人間関係の存在を挙げている<sup>14)</sup>。心理学分野においては、他者とのつながりを居場所の重要な構成要素としており、「安らげる」や「ありのままにいられる」「役に立っていると思える」といった感情を伴う場所、時間、人間関係を指して用いられることが多い<sup>15)</sup>。この居場所には、子どもや親といった血縁に基づく「家庭」、同僚や同級生といった組織的な枠に基づく「職場や学校」に続き、個々の興味・関心に基づく「第三の居場所」が存在する。「第三の居場所」は個々の価値観がもっとも反映される場といえ、定年退職や子育ての終了と共に失われる居場所と出番（＝社会的役割）を補完しえる場であるとも考えられる。

第一の居場所「家庭」、第二の居場所「職場や学校」、第三の居場所、これら三つの居場所の比重は、ライフステージによって変化していく。

図1は、「濡れ落ち葉」などと揶揄され、社会的孤立の危惧される、都市部に居住する企業人の居場所の移り変りを現した概念図である。家庭が中心の乳幼児期から、学校や課外活動などにより青年期は多様な居場所をもつ様になり、成人期は就職を機に職場が空間、時間、人間関係の全てにおいて主要な位置を占めるようになっていく。こうして迎えた高齢期は、第二の円である職場が無くなるのと同時に、職場中心の成人期に縮小してしまった第三の円を再構築することの難しさに直面し、第一の円の小ささを再確認する時期といえる。第三の円がほとんどないなかで、「家庭」に唯一の居場所を求めて配偶者の後をピタリと張り付いて離れない、これが「濡れ落ち葉」や「わしも族」のゆえんといえる。

第三の居場所を新たに創り上げる場として、退職後の生活において最も長い時間を過ごすことになるであろう地域が挙げられる。しかし、現役時代には会社と家の往復、土日は疲れて家で過ごすか接待ゴルフという一週間の繰り返しで、地元のお店や公園も知らず、近所に顔見知りすらいないという方が多く存在する。



この方々が、退職して初めて、「住んでいる地域に居場所がない」と悩んだり、住み続けてきた地域に以前はなかった居心地の悪さを感じるのは、現役時代には生きるうえでの大切な場として「職場」という第二の居場所が存在しており、「寝るだけの場所」であった地域には何も求めていなかったことが考えられる。ここで一念発起して、市民大学や地域デビュー講座の受講や社会福祉協議会などのボランティア制度に登録したりと、地域との接点をもつことで、居場所と出番を広げていく人が多くみられる。その一方で、同級生や元同僚との年数回の関わりのなかで同窓会の運営などに出番を見出す人も少なくない。

## 2. 企業退職者がソーシャルキャピタルとして活躍する3つの事例

### (1) ダイヤネット

「同系列退職者集団」+「ICT」

「オンラインとオフラインで、たのしく学ぶ・いきいき集う・気持ちをまとめる」

日本社会にインターネットが急速に普及しつつあった1995年に開催された同系列企業退職者を対象にしたIT講習会受講生が立ち上げた自主グループである。発足当初は情報通信に関する新たな勉強を目的に定期的に集まっていた。そこから、メンバーの興味や関心にもとづいた歴史や文化の探訪、古寺巡りなどのオフラインでの活動が派生し、オンラインとオフラインでの交流の場として発展している。

デジタルカメラで撮影した写真を印刷するなど、メンバーの関わる高齢者入所施設などでのボランティア活動をきっかけに、現在ではゆうゆう館(杉並区営の敬老会館)「会が社会にでる一歩として、区の施設を

で、地域の高齢者を対象としたパソコン教室を展開している。教室開催当初は一对一の指導を行っていたが、知識の追求だけが受講者の目的ではないことを知り、参加者相互が教えあう「めだかの学校」方式に切り替え、地域に新たなコミュニティを創ることを目指している。

2007年から会員資格を同系列企業出身者から一般に広げ、このパソコン教室に通う地域の高齢女性なども加わりつつある。100名強の会員の平均年齢は76歳、80歳代が4割弱を占める。加齢に伴い、キーボードの使用が困難になるなどで使い慣れたパソコンの利用をやめる会員も出てきており、1年前から、タブレット式端末などの勉強会も開催している。勉強会では、入院した会員が闘病生活でのタブレットの利活用をレクチャーするなど、実体験に基づいた知識と体験の共有が行われている(写真下)。また、Facebookなどのソーシャルネットワークワーキングサービスを活用して、オフラインでの活動に参加が困難になる会員がつながりつづける為の仕組み作りにも取り組んでいる。

ダイヤネットメンバーのコメント(抜粋)：

「待ち焦がれた自由な時間ですから、気の向いた生涯学習講座受講のかたわら、会社時代の人々との交流で過ごしましたが、これでは一年と少ししか続かない」

「会社の先輩から秩父観音巡りがあると聞いて入った、パソコンの勉強が目的ではなかった」「技術の取得よりも、仲間と試行錯誤ができ、教えあえることが楽しい」「同じ企業グループ同士で居心地がとってもよかった」

使って近隣の高齢の方々にパソコンをお教

えする教室を始めた」

「現在、参加者全員でコミュニティを創ろう、楽しもうということが教室運営の軸」

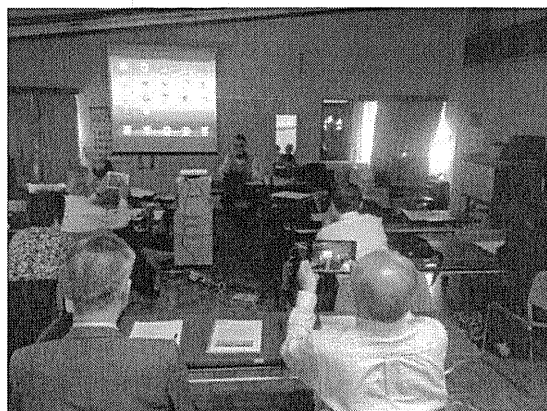
「パソコンは私が教えるけれども、生徒さんからは人としてどうあるべきかを教えられている」

「生徒さんは高齢の女性が多く、こういう雰囲気は初めてで、楽しくも苦しくもある」

「ICT が使えるということで、社会貢献の切口、地域活動などにも入りやすい」

「先輩会員の今というのは、何年か経つと自分の置かれる状態と考えている」

「設立メンバーがサードステージにあるなかで、ICT でどう支えるかは我々の課題」



写真上 タブレット勉強会

写真下 闘病生活中の ICT 利活用について  
レクチャーするメンバー

## (2) NPO 法人かながわ子ども教室

「同系列企業退職者集団」+「子ども」

「子どもに気付きの楽しさを教えたい！」

2004 年に、三菱系企業の退職者グループ「ダイヤかながわ交流会」の分科会として発足した。発足当初は、シニア世代の知識や経験を活かして「理科好きの子どもの育成」と「高齢者の自立と生きがいづくり」を目的に、小学校の科学クラブなどで「たのしい科学教室」を開催していた。近年では、文系分野の出身者により、暮らしやお金、世界などの社会の仕組みに関する「たのしい暮らしの教室」も開催しており、新たな展開をみせている。

### ◆たのしい科学教室

世の中に存在するいろいろな現象や自然の働きなどについて、子どもたちにわかりやすく解説することをモットーにしている。周囲にある物について「どうしてだろう、何でこうなるの」といった疑問に答えることで、子どもたちの興味の芽を育てている。子どもたちの理解や想像力を高めるために、子どもが参加できる独自の実験や、写真や図をふんだんに用いた教材を開発している。

海洋、光学、電気、宇宙、環境、液晶、エネルギー、地球、化学、糸電話、ミクロの世界の 11 教室があり、それぞれが具体的なテーマで教室を開催している。

### ◆たのしい暮らしの教室

暮らしに必要な食物や水はどのようにして届くのか、日本の行事にはどんなものがあるのか、世界の子どもたちはそこでどんな暮らしをしているのかなど、暮らしの仕組みや世界の暮らしを通じ、子どもたちに心の豊かな生活とは何かを共に考える場を

提供している。同時に、思いやりの心、感謝の心、自立心を育むこと目的としている。

世界、お金、食べものⅠ、食べものⅡ、私たちと水、日本の行事の6教室があり、それぞれが具体的なテーマで教室を開催している。

会では、使用する教材の開発や講師役を理系分野の出身者が、教室のPRを広報経験者が担うなど、現役時代のキャリアを活かした役割分担が行われている。現在では、積極的な広報や営業活動に加え、創意工夫に溢れる独自のカリキュラムが評判になり、小学校、コミュニティハウス、地区センターから学童保育、はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブといった放課後児童育成プログラム、ねんりんピックや児童健全育成フェスタなど、県内外に活動の場を拡大している。年々増える教室の開催依頼に対応すると、教室の一層の充実を図るために、2009年にはNPO法人格を取得している。

メンバーは、子どもに科学や社会の仕組みを楽しく伝えることの難しさに悩みつつも、子どもに伝わった時の達成感や喜びや子どもから得られる新たな刺激を活力や元気の源として、一年に130回以上の教室を実施している。

かながわ子ども教室メンバーのコメント(抜粋)：

「単に遊ぶのではなく、社会に役立つ何かをしたいという想いをもっていった」

「この活動に入る経緯は一本釣り、同じ会社、学校、出身地、そういった関係を利用して誘われて入る」

「なんといっても健康に留意して、できる

だけこの会のメンバーであり続けたい」

「企業退職者のグループですが、会社によってカラーや文化が違うので意外に面白い」

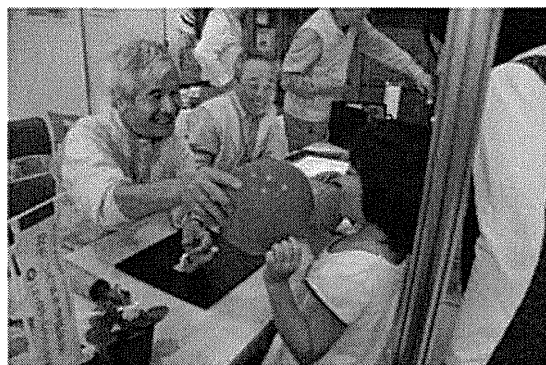
「元気な高齢者集団という事で、80歳で科学教室をやっている方や90歳で教室の営業をやっている方がいたり、負けてられないと思う」

「3名いる女性メンバーからは独自のアイデアが多く、終わった後の一杯飲みにもなるべく誘っている」

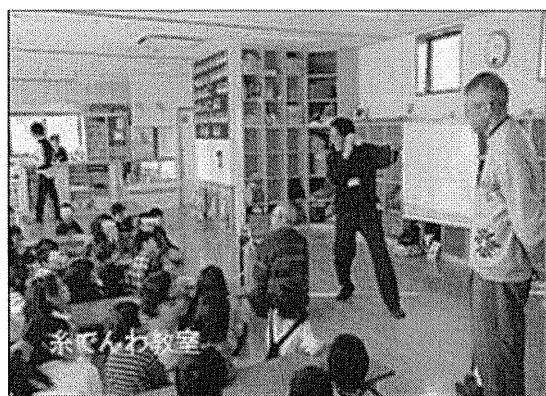
「子どもにわかる言葉や話し方は意外に難しいが、これがまた勉強になり楽しい」

「レベルの高い児童がいて、鋭い質問を浴びるのも、緊張とやりがいにつながる」

「児童からの「ありがとう」とか、「この次は何をしてくれるの」の発言が励み」



空気を抜くところよく探して、この会話が楽しい



写真上 ねんりんピックでの教室風景

写真下 学童での教室風景

### (3) NPO 法人生きがいの会

「男の料理教室」+「地域の高齢者福祉」  
「自らの手で男性の居場所を創りだしたい！」

東京都杉並区が開催した退職後の男の料理教室のメンバーが立ち上げた自主グループである。区の教室が終了後も料理の勉強会を継続しつつ、介護の勉強や地域の高齢者向け施設の見学を行うなかで、施設での蕎麦打ちのボランティアを開始している。メンバーは、どこの施設でも利用者は女性が多く、隅の方で元気がない男性の姿を目の当たりにしたことから、男性がいて楽しい高齢者施設の必要性を強く感じるようになる。

この課題意識から、10年ほど前に、区立松溪中学校の空き教室を利用したデイサービス施設「松溪ふれあいの家」の運営委託の公募に手を挙げ、受託者として選出されている。現在は、男性の利用を意識した多彩なプログラムとそれを支えるボランティアにより、男性の利用者が70%と全国的にもユニークな存在で、世田谷区などの他区からも利用者が訪れている(写真上)。NHKや民放局、新聞、雑誌などマスコミからの取材も多く、全国的にも注目を集めるデイサービス施設となっている。

5年ほど前からは、介護に至る前の人々への働きかけも積極的に行っており、健康増進、教養の向上、介護予防、生きがい支援等の目的に区が運営する高齢者向け施設「ゆうゆう館」(区内に34施設あり、NPO団体などに区が管理運営を委託)の管理運営を区から受託している。パソコン教室や、麻雀、フラダンスなど多彩なプログラムを展開し、地域の茶の間としての居場所の提供を行っている。この実績が評価され、現

在では区内で二つのゆうゆう館を管理運営している。

近年は、知的好奇心応援教室と題して区が行う認知症予防講座の実施委託を受け、江戸時代の歴史を題材にした独自のプログラムを実施している。歴史をテーマにすることで男性の参加者が6割を占め、区が主催するこの種の催しでは男性比率の高い教室として注目を集めている。写真下は、講座修了生が立ち上げた「お篤の会(篤姫を題材にした年の教室参加者が立ち上げた自主グループ)」の活動風景である。会のメンバーは60代後半から80代までの男女が存在し、それぞれの活動能力を反映した役割を担いながら、奇数月に歴史探訪のウォーキング計画の打合せ、偶数月には実際のウォーキングを継続している。

生きがいの会メンバーのコメント(抜粋)：

「退職直後は、毎日が日曜日で、5時半頃に目が覚めた」

「家に近かったということで、まあ続けられるんじゃないかなと思った」

「男の料理教室のメンバーの中に、料理の次に社会貢献をしようじゃないかという意見がありました」

「男性の目線で、自分が行きたいデイサービスをつくろうとした」

「新しい利用者にお出で頂くように色々と考えまして、ご近所のカルチャーセンターと称して、普段着で気軽に誰でも参加できることを謳い文句にした」

「手本として、90歳半ばの元気な方ともお会いすることができた」

「社会のために行動したと思っていましたが、実は自分のために一番役立っていたのではないかと感じるようにもなった」

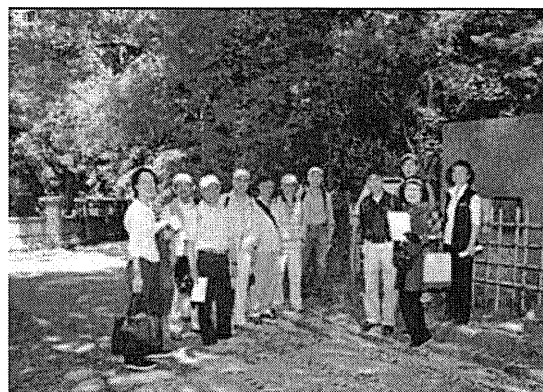
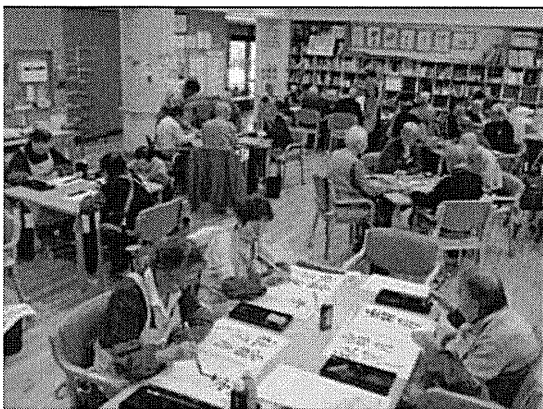


「充実したひとときを過ごしていると実感している」

「私は勝手に公園をマイ庭園と考えるようにしていて、そうすると、広大な庭を持った気になりますから、非常に親しみをもちます。そういう考えを持つのが必要かなあと考えます」

「定年退職した今こそ、住み、日々暮らす場に目を向けることが大切」

「地域では、自治会・町会、近くの公園、高齢者施設、小学校・保育園など、我々の力が求められている」



写真上 松溪ふれあいの家

写真下 認知症予防講座の自主グループの活動風景

撮影：御堂 義乗氏

#### D. 考察

3つの事例へのインタビューからは共通

して、男性、都市郊外に居住する企業退職者といった同質性の高さが醸し出す「居心地の良さ」が聞かれた。企業文化を反映してか、組織としての会則や個々の経験や知識を反映した役割分担も明確であり、女性を中心とした地域活動とは異なる入りやすさが存在していることが示された。男性メンバーのみで運営されてきた活動も、ここ数年で女性の加入が進み、これがマンネリ化しつつある空気に適度な刺激となっていた。女性が中心となって運営される活動に入ることは、多くの企業退職男性にとって高い壁が存在するものの、男性よりもコミュニケーション力に長ける女性が、男性を中心とした活動に入ってくる形は双方にとって良い効果を及ぼしていることが考えられる。

また、共通して、「自己の楽しみだけではなく、社会に役立つ何かをしたい」という想いが語られていた。最初は、退職後にできた時間を埋めるべく、ICT、料理、退職者同士の親睦を目的に関わった活動ではあるが、時を経て「役立つ何かをしたい」という想いが増し、教室の開催や高齢者施設の運営受託などの動きにつながっていた。ICTを会員相互が交流を深める手段と位置づけて活動してきたダイヤネットは、地域住民の集える場づくりにつながると考え、相互が教えあう「メダカの学校方式」の高齢者向けパソコン教室を展開するに至っていた。かながわ子ども教室は、神奈川県という広いエリアを基盤としているが、活動を展開していくなかで、住んでいる集合住宅での教室開催にもつなげており、地域社会との接点づくりにも広がっていた。生きがいの会のメンバーは、これらの活動に関わることで、未知の場であった住んでいる地域を

自分の居場所として捉える意識変化がおきていた。企業退職者が地域で「役立つ何かをする」為には、同質性の高い仲間の存在と共に、地域のニーズを自ら知り、自らが活かしたいシーズと結び付けていく段階、時間の必要なことが考えられる。

一方で、いずれの事例においても、会全体の高齢化という悩みが聞かれた。会の知名度、活動範囲の広がりと共に動ける人材が必要になるなかで、会の設立メンバーの後期高齢化、会の活動から徐々に引退しつつあるメンバーも存在し、慢性的なマンパワー不足に陥っている。15～20年という定年退職後の長い時間を考えるうえで無視できないのは、加齢に伴う心身機能、認知機能の衰えといえる。「年齢」と「自立度（日常生活の動作を介助なしでできるか）」の変化を、全国の60歳以上の男女約6,000名を1987年から三年毎に約20年間追跡した「全国高齢者パネル調査」（東京都健康長寿医療センター・ミシガン大学共同研究）の結果<sup>16)</sup>、変化のパターンは男女で異なるものの、多くの人の自立度が低下していくのは70歳半ばからであることが明らかにされている。高齢者の交流する他者や活動を共に行うメンバーの多くは同年代であることが多く、同時に自立度が低下していく後期高齢期は社会関係や社会活動の縮小期に位置づけられてきた。この変化を考慮し、活動拠点となる場と住んでいる地域が離れているダイヤネットでは、身体能力の低下や配偶者の介護などで直接的な接触機会が限定されていくなかで、得意分野であるICTの活用を模索していた。具体的には、ICTを介した間接的な交流が、減少しつつある直接的な接触機会を補うことで、つながりを維持することを目指している。職場に変

わる場として社会活動の場を見出した企業退職者にとって、後期高齢期にそこから引いていくことは、二度目の定年退職ともいえる大きな影響を及ぼすイベントであるといえる。後期高齢期に社会活動やそこでの役割を維持していくための支援策を考えることは、孤独死や社会的孤立の観点からも重要な課題といえる。

また、男性に比べれば少数ではあるものの、定年を迎えるまで働き続ける女性が増加傾向にある<sup>17)</sup>なかで、退職を機に第三の居場所探しに悩むのは男性だけではなくなっている。就労経験をもつ中高年女性を対象に筆者らが行った調査では、多くの方が定年退職後にそれまでの経験や知識を活用し、子育てや教育関連のボランティア活動に関わっていた。これは、定年退職まで勤めた対象者のほとんどが教師や看護師などの専門職で、それまでの経験を活かした活動に関わりやすい条件にあることによると考えられる。しかし、住んでいる地域との接点については、20～30代で結婚を機に離職した方々に比べ、現役時も退職してからも関わりをほとんどもっていない傾向がみられた。また、新たに地域で居場所を創り出そうとしても、自治体の退職者講座は男性を想定しており、地域活動は主婦であった女性が主体になっており、きっかけを得にくいという悩みを有していた。近年、未婚のまま自立した独自のライフスタイルを維持しながら定年退職を迎える「おひとりさま」が増加することが指摘されている。裏返せば、知識や経験を活かすきっかけもなく地域で埋没して20年、30年という退職後の時間を過ごした結果、孤独死・孤立死する高齢女性が増えることとも言い換えられ、男性とは異なる地域での居場所と出番

創りに向けた促進策が求められている。

## E. 結論

高齢期の社会活動を考えるうえで、自己の楽しみだけではなく、「それまでの経験を役立てたい」「役立っている」といった他者へ貢献、社会的な役割を見出せることは、退職後の新たな生きがい創出や介護予防といった側面だけではなく、地域社会の活性化、ソーシャルキャピタルの醸造・強化という側面でも重要であることが確認された。

本研究では既にソーシャルキャピタルとして活躍する企業退職者を対象に考察をおこなってきたが、最も大きな課題は、社会活動に参加すること、何らかの役割を担うことに消極的な高齢者の存在である。介護保険の改定など高齢期を巡る生活環境は厳しくなっていくなかで、高齢者自身がソーシャルキャピタルとして活躍することの有用性を、個々人で理解していくための価値変換を行っていくことが急務といえる。

## F. 引用文献

- 1) Rowe JW, Kahn RL : Successful Aging, *The Gerontologist*, 37(4), 433-440(1997).
- 2) 中村好一, 金子勇, 河村優子ほか : 在宅高齢者の主観的健康感と関連する因子, *日本公衆衛生雑誌*, 49(5), 409-416(2002).
- 3) 松田晋哉, 筒井由香, 高島洋子 : 地域高齢者のいきがい形成に関連する要因の重要度の分析, *日本公衆衛生雑誌*, 45(8), 704-712(1998).
- 4) 厚生労働省 : 平成 15 年度厚生労働白書 <http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpax200301/body.html> (2014/5/6).
- 5) 藤原佳典, 西真理子, 渡辺直紀ほか : 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム ; “REPRINTS”の 1 年間の歩みと短期的効果, *日本公衛雑誌*, 53(9), 702-713(2006).
- 6) 文部科学省 : 「長寿社会における生涯学習のあり方に関する検討会」報告書, (2012).
- 7) 松岡英子 : 高齢者の社会参加とその関連要因, *老年社会科学*, 14, 15-23(1992).
- 8) 佐藤秀紀, 佐藤秀一, 山下弘二ほか : 地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因, *厚生指標*, 48(11), 12-21(2001).
- 9) 岡本秀明 : 高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因 ; 有償労働, 家庭内および家庭外無償労働の 3 領域における男女別の検討, *老年社会科学*, 29(4), 526-538(2008).
- 10) 小林江里香, 深谷太郎 : 都市部の中高齢者におけるボランティア活動のニーズの分析, *老年社会科学*, 27(3), 314-326(2005).
- 11) 内閣府 : 高齢者の経済生活に関する意識調査結果 [http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h18\\_sougou/index2.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h18_sougou/index2.html) (2014/5/6).
- 12) 岡真人編 : 高齢期の就業と生きがい ; シルバー人材センター新規加入者アンケート調査最終報告, 横浜市立大学経済研究所, 横浜(1998).
- 13) 内閣府 : 平成 23 年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査 <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h23/kenkyu/zentai/index.html> (2014/5/6).
- 14) 石本雄真 : 居場所概念の普及およびその研究と課題, *神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要*, 3(1), 93-100 (2009).

- 1 5) 尾崎有輝・山崎寿一：地域における高齢者の生活行動と居場所の特性；神戸市灘区六道地区を対象として，日本建築学会近畿支部研究報告集，49，353-356(2009).
- 1 6) 秋山弘子：長寿時代の科学と社会の構想，科学，80(1)，59-64(2010).
- 1 7) 博報堂生活総合研究所：生活新聞，No.320(2000).

## **G. 研究発表**

### 1. 論文発表

澤岡詩野：地域での居場所創りと高齢者の健康増進，*Geriatric Medicine*，51(9)，923-926(2013).

### 2. 学会発表

なし

## **H. 知的所有権の取得状況**

なし

### 第3章. 自殺予防とソーシャルキャピタルに関する研究

研究分担者 和秀俊 田園調布学園大学 講師

【研究要旨】本研究は、全国の中でも自殺率が高い自治体の中で、ここ数年あまり自殺率が減少していないS県、T県、K県、W町において、市町県の自殺対策担当課、保健センター、市町県の社会福祉協議会（以下、社協）を対象としてインタビュー調査を行い、その結果を質的に分析することによって、ソーシャルキャピタルが、男性高齢者、男性退職者の自殺予防に繋がるのか、またどのようなソーシャルキャピタルが自殺予防に繋がると考えられるかについて検討した。

その結果、ソーシャルキャピタルのダークサイドとして、ボンディングなソーシャルキャピタルが自殺に影響する可能性があるところから、ソーシャルキャピタルが単に豊かになれば自殺予防に繋がるということではなく、多様性を認めしがらみが少なく、いつでも周囲と相談でき、互酬性の規範が強すぎない緩やかな「つながり」が、自殺予防に繋がるソーシャルキャピタルであることがわかった。

#### A. 研究目的

##### 1. 自殺予防の必要性

内閣府「平成 24 年中における自殺の状況」によると、2012 年における日本の自殺率は 21.8%で総自殺者数は 27,858 人である。これは同じ年の交通事故者数（4,411 人）の 6.31 倍に上る。1998 年には年間自殺者数が 32,863 人となり、統計のある 1897 年以降で初めて 3 万人を突破した。さらに 2003 年には 34,427 人に達し現在までにおける過去最高となっている。以降は 2009 年まで 32,000 人台で推移し、1998 年以来年間 3 万人を超える状況が続いている。2012 年は 27,858 人となり 15 年ぶりに 3 万人を下回ったものの、依然として高齢者の自殺者数が多い。この急増は、金融破たんの借金苦による中年男性の自殺の増加であった

ことが明らかにされている（本橋 2007）。そして、2012 年における高齢者（60 歳以上）の自殺者は、総自殺者数の約 4 割（39.7%）となっており、その中でも男性高齢者は 6 割強（62.4%）と女性より非常に多い。これは、女性高齢者 4,003 人に対し、1.7 倍にあたる 6,670 人の男性高齢者の自殺があったという数字からも窺い知ることができる。このように、日本において高齢者の自殺、特に男性高齢者の自殺は、深刻な社会問題といえよう。これは、中高年男性が男性役割というジェンダーに捕らわれているがゆえの弱さからくる生きにくさが原因ではないかとの指摘もある（高原 2010）。

また職業別にみると、無職者が 16,651 人（59.8%）と自殺者数の約 6 割を占め、次いで被雇用者・勤め人 7,421 人（26.6%）、

自営業・家族従事者 2,299 人 (8.3%)、学生・生徒等 971 人 (3.5%) の順となっている。無職者の自殺者数の年齢階級別構成割合によると、男女とも 60 代が最も多く (男性 17.4%、女性 17.4%)、60 歳以上の自殺者数は総自殺者数の約 4 割 (38.3%) を超えている。特に男性は 60 代の自殺者数が最も多く、70 代 (10.7%)、80 代 (6.1%) となると減少することから、定年退職後しばらくの期間に自殺者が多いといえるであろう。就労者の多くが定年期を迎え、人々のライフスタイルが大きく変化する 60 歳を境に、自殺死亡率もまた大きく変化する事が明らかにされている (清水 2003)。したがって、男性の定年退職者 (以下、男性退職者) の自殺が、日本において重要な課題であると考えられる。

## 2. 高齢者の自殺の要因

内閣府「平成 24 年中における自殺の状況」によると、60 歳以上の高齢者の自殺の原因・動機は、健康問題 (身体の病気、うつ病など) が 63.6% と最も多く、次いで家庭問題 (親子関係の不和、夫婦関係の不和、家族の死亡など) 14.9%、経済・生活問題 (生活苦、負債、失業など) 13.2% と続く。先行研究においても、高齢者の自殺の特徴は、うつ病と関連した自殺が多いことや、身体的症状が中心となるうつ病と関連が示唆されている (田島ら 2006)。このように、高齢者の自殺の原因・動機は、健康問題が圧倒的に多いが、次に多い家庭問題も、先にみたように定年退職後の夫婦関係から生じる課題から考えると深刻な問題であると思われる。

健康問題による病苦は高齢者の自殺の動機で最も多いが疾患が重篤な場合は少なく、

癌を除けば、高血圧症、神経痛など家族の温かいいたわりがあれば癒せる疾患が多いため、真の動機は家庭内での人間関係に潜んでいるとも言われている (高橋 2009)。このように、高齢期においてうつ病などの精神的疾患や癌などの身体的疾患による健康問題が自殺に繋がるかどうかは、夫婦関係や家族関係などの家庭問題の影響が大きいと考えられる。社会学的な自殺の要因として、核家族化等の家族関係の変化に伴い心理的な孤独、つまり孤独感を抱える高齢者が増えていることが指摘されている (本橋・金子 2008)。

心理社会的要因としては、高齢者が身体疾病を患ったときに家族や周りの人に迷惑と負担をかけたくない気持ちが強いことや、高齢者が配偶者や子どもとの死別や別離に伴う孤独に弱いことなどが高齢者の心理的背景にあるという。また、高齢者の自殺は、独居の高齢者よりも二世帯、三世帯同居の高齢者に自殺が多いが、その理由として、心理的側面から、家族内での心理的な孤独、嫁姑の葛藤、高齢者に対する役割期待の喪失を挙げている (高橋 2009)。高齢者とその家族の観点から検討した下仲は、一人暮らしよりも家族と同居している高齢者の自殺率が高いことを指摘し、自殺の原因として「家族の中で取り残された高齢者の存在」を述べている (下仲 2004)。内閣府「地域における自殺の基礎資料 (平成 24 年)」によると、全国の自殺者で同居者がいる人が 19,305 名、同居者がいない人が 7,922 名と同居者がいる自殺者の方が 2.4 倍多いという結果であった。全国の市町村別にみても、特別区の幾つかの自治体を除いた全ての自治体において、同居者がいる方がいないより自殺者数が多かった。このように、日本

においては全国的にみても、独居よりも同居している人の方が自殺者が多い。これらの傾向は、自殺率が高い郡部だけではなく都市部においても同様の傾向があり、特に男性退職者にみられることが都市部の特徴であることが指摘されている（和 2012）。

したがって、二世帯、三世帯家族の中での孤独感や役割喪失感、家族に対する重荷の意識という高齢者特有の自殺の要因を軽減させることが、高齢者および男性退職者の自殺予防において重要な課題であるといえよう。

### 3. 自殺予防に向けた「つながり」の必要性

坂下（2003）は「高齢者自殺の心理社会的モデル」において、老年期において、役割を狭小化した生活や地域組織との交流の欠乏による「孤立を促すライフスタイル」を送り、退職や配偶者の死、身体機能喪失などの「喪失体験」を経験することによって心理的に孤立に陥り、うつ状態の誘発や衝動性の亢進などの「生物学的要因」によって、高齢者は自殺に至るとしている。このモデルによると、従来の自殺予防の研究や実践は、自殺に至る一歩手前のうつ状態の誘発などの生物学的要因に対する対症療法的な医療的アプローチ、つまり二次予防が中心であった。しかし、退職や身体機能喪失などの喪失体験は、高齢期において誰しもが経験することである。したがって、喪失体験を経験したとしてもうつ状態などにならない生活を送ることが必要となってくる。そのためには、地域活動・組織に参加することで地域における役割を獲得し、地域住民との交流を豊かにすることによって、孤立を促すライフスタイルを改善する一次予防が重要である。以上みてきたよう

に、高齢者の自殺は独居よりも同居家族内での孤独感が主な原因だといわれており、高齢者の自殺予防には、地域活動に参加することで地域における役割を獲得し、地域住民との交流を豊かにすることによって「つながり」を構築し、孤立を促すライフスタイルを改善することによって、孤独感を軽減することが必要である（和 2011）。高齢者が地域活動に参加することによって、地域における役割を獲得することができ（日下ら 1998、和 2011）、また地域住民との交流が豊かになり（高野 1997、豊島 2000、矢部ら 2002、古谷野ら 2005）、さらには孤独感が低くなると言われている（小窪 1998、和 2011）。

稲葉も、男性高齢者の孤立を原因とする自殺を問題とし、社会参加などによってソーシャルキャピタル（社会関係資本）を再構築することが、自殺予防に繋がることを指摘している（稲葉 2011）。

そこで本研究では、「つながり」やソーシャルキャピタルは、男性高齢者、男性退職者の自殺予防に繋がるのか、またどのような「つながり」やソーシャルキャピタルが自殺予防に繋がると考えられるかについて、事例研究を通して検討したい。

## B. 研究方法

全国の中でも自殺率が高い自治体の中で、ここ数年あまり自殺率が減少していない S 県、T 県、K 県、W 町において、市町県の自殺対策担当課、保健センター、市町県の社会福祉協議会（以下社協）を対象として、主に「自殺者の事例」、「当該自治体における自殺の傾向や特徴」、「自殺予防の取り組みの現状と課題」等を質問項目とし、2013 年 8～2014 年 3 月にインタビュー調査を行

った。インタビュー調査の結果とその後頂いた資料をもとに事例研究を行い、当該自治体における自殺の傾向や特徴を把握しその結果を質的に分析した。それによって、「つながり」やソーシャルキャピタルは、男性高齢者、男性退職者の自殺予防に繋がるのか、またどのような「つながり」やソーシャルキャピタルが自殺予防に繋がると考えられるかについて、探索的に検討した。

## C. 研究結果と考察

### 1. 従来の研究を覆す衝撃

K 県の社協職員を対象としたインタビュー調査において、定年退職後、積極的に地域のボランティア活動に参加することにより地域での役割を得て、地域住民との交流を楽しみながら、生き生きとしているように見えた 2 人の男性が、相次いで自ら命を絶ったことを伺った。先にみてきたように、従来の研究では、高齢者の自殺予防には、地域における役割を獲得し、地域住民と交流することによって「つながり」を構築し、孤立を促すライフスタイルを改善することによって、孤独感を軽減することが必要であると言われてきた。しかし、この研究結果は、従来の研究を覆すものとなった。亡くなった 2 人の方は、生真面目で責任感が強いという共通するパーソナリティがあるようにも思われるが、家族関係は良好であったようであり、自殺に至った主な原因がわからないという状況である。それでは、何が彼らを自殺まで追い込んだのであろうか。

### 2. ソーシャルキャピタルのダークサイド

本研究の対象である S 県、T 県、K 県、W 町において、自殺者の多い地域の特徴とし

て、地域住民同士の互酬性の規範や「しがらみ」の強さが共通すると思われる。このことは、従来のソーシャルキャピタル研究においても、同質な者同士が結びつくボンディング（結束型）のソーシャルキャピタルのダークサイドとして、心の病の場合は、ボンディングなソーシャルキャピタルが悪影響を及ぼすケースがあることが論じられている。稲葉は、ソーシャルキャピタルの「持ちつ持たれつ」「お互い様」といった互酬性の規範が強すぎると、かえって社会の寛容度が低下し、また、「しがらみ」は、お互いに言いたいことが言えないことを指摘している。W 町の社協職員を対象としたインタビューにおいて、「あまりにもお互いを知り過ぎていて、気軽に弱音を吐いたり、愚痴さえも言えない」ということであった。

したがって、人々の間の協調的な行動を促す「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク（絆）」であるソーシャルキャピタルが、単に豊かになれば自殺予防に繋がるということではなく、どのような「つながり」、ソーシャルキャピタルが自殺予防に有効であるかを検討することが必要である。

## D. 結論

それでは、自殺予防に繋がる「つながり」、ソーシャルキャピタルとは、どのようなものが有効であろうか。全国で極めて自殺率の低い徳島県海部町を研究した岡によると、自殺予防因子が以下の 5 つであるという。1 つ目は、多様性を尊重し、異質や異端なものに対する偏見が小さく、「いろんな人がいてもよい」、さらには「いろんな人がいたほうがよい」という考えである。2 つ目が、職業上の地位や学歴、家柄や財力などにとらわれることなく、その人の問題解決能力



や人柄を見て評価するという人物本位主義をつらぬくことである。3つ目は、「どうせ自分なんて」と考えずに、主体的に社会に関わることである。4つ目は、「病、市に出せ」といって、病気や家庭内のトラブルなど生きていく上でのあらゆる問題を早めに周囲に開示することによって、取り返しのつかない事態に至る前に周囲に相談せよという教えである。5つ目は、日常的に生活面で協力し合うよりも、立ち話程度やあいさつ程度のつきあいで、必要があれば過不足なく援助するというような「ゆるやかにつながる」ことである。

この自殺予防因子を「つながり」、ソーシャルキャピタルという視点で整理すると、多様性を認めしがらみが少なく、いつでも周囲と相談でき、互酬性の規範が強すぎない緩やかな「つながり」が、自殺予防に繋がる「つながり」であり、ソーシャルキャピタルであると言えよう。したがって、自殺予防のためには、ソーシャルキャピタルのダークサイドに配慮し、多様性が高く、いつでも周囲と相談でき、緩やかな「つながり」を構築することができる「きっかけ」や「仕組み」を検討することが必要であると思われる。

## E. 引用文献

- 1) 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ』中公新書
- 2) 和秀俊 (2010a) 「男性退職者が地域の生活者となるプロセスの概念枠組みの構築—地域スポーツクラブを通した—考察—」、『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』12、16-26
- 3) 和秀俊 (2010b) 「生活者論の再検討—男性退職者が地域生活者となる概念枠組みの分析から—」『まなびあい』3、77-86。
- 4) 和秀俊 (2011) 「大都市圏郊外における男性退職者の自殺予防の必要性と社会活動の可能性」『まなびあい』4、58-72。
- 5) 和秀俊 (2012a) 「大都市圏郊外における男性退職者の孤独感と同居家族との関係—自殺予防に向けて—」『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』14、19-35
- 6) 和秀俊 (2012b) 「男性退職者の地域社会に対する意識の測定尺度の検討—地域生活者尺度の開発にむけて—」、『まなびあい』5、90-97。
- 7) 和秀俊 (2014) 「自殺予防における地域福祉の可能性—福祉コミュニティ形成により育まれる価値規範と社会福祉の対象論の視点から—」『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』1、47-68
- 8) 松村健生 (1983) 「定年退職時の職業階層と生活適応」青井和夫・和田修一編『中高年齢層の職業と生活—定年退職を中心として』東京大学出版会
- 9) 岡真人 (2003) 「高齢期の職業と家計」小谷野亘・安藤孝敏編『新社会老年学』ワールドプランニング
- 10) 岡檀 (2013) 『生き心地の良い町—この自殺率の低さには理由がある』講談社
- 11) 坂下智恵 (2003) 「我が国における高齢者自殺の特徴」大山博史編『高齢者自殺予防マニュアル』診断と治療社
- 12) 柴田博・長田久雄・杉澤秀博編 (2007) 『老年学要論』建帛社
- 13) 高橋邦明 (2009) 「老年期」高橋祥友・竹島正編『自殺予防の実際』永井書店
- 14) 高原正興 (2010) 「自殺から見える中高年男性の生きにくさ」『現代の社会病理』25
- 15) 本橋豊 (2007) 『自殺予防ガイドブック

ク Q&A—自殺を防ぐためにいま必要なこと」ぎょうせい

- 16) 渡邊洋一 (2008) 「自殺の抑制の価値規範の構築にむけて」大山博史・渡邊洋一編『メンタルヘルスとソーシャルワークによる自殺対策』相川書房

#### **F. 研究発表**

なし

#### **G. 知的所有権の取得状況**

なし

### Ⅲ. 資 料

平成25年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）

## 地域の健康や福祉の向上を目指した地域保健事業や市民活動 におけるソーシャルキャピタルの活用に関する調査 (調査票)

### 本調査で対象とする事例

あなたが、職員（仕事）として主催したり、側面的に支援している「地域保健事業や市民活動」のうち、ソーシャルキャピタルを活かして地域の健康や福祉の向上に役立っていると思う「地域保健事業や市民活動」の事例を回答して下さい。

具体的な例として、以下の①～③のような事業・活動が考えられます。

- ① 健康づくりや母子などの各種保健活動を進める事業・活動  
各種介護予防事業、子育て教室など
- ② 援助が必要な人を支援する事業・活動  
家族介護者・認知症家族支援、難病家族支援、障害児・者支援、  
高齢者見守り支援など
- ③ 住民同士の関係性や支え合いを醸成する事業・活動  
高齢者ふれあい活動、育児サークル、世代間交流活動など

### 事例をご記入いただくにあたって

- ◆ あなたが担当されている地区で実施されている事業・活動について、上記①～③の例を参考に、3つの事業・活動をご推薦（ご記入）ください。
- ◆ 事業・活動の詳細が分からない、判断がつきにくい場合もあるかと思いますが、あなたの主観的な判断や印象で結構です。

### 調査における倫理的配慮

調査実施にあたりまして、以下のことを厳守いたします。

- ◆ 知り得たデータは、本研究目的以外で使用することはありません。
- ◆ 研究へのご参加は自由意思です。研究にご協力いただけなかった場合でも、不利益になるようなことは一切ありません。
- ◆ 結果の公表は、統計的に処理し、回答者個人や、地域・地区名を特定することはありません。
- ◆ 調査票の返送をもって研究協力への同意があったものとさせていただきます。

### ご記入上の注意点

- ◆ アンケートは7ページまであります。可能な限り最後までご記入ください。
- ◆ ご記入いただいたアンケートは、同封の返信用封筒にて、10月28日までに投函してくださいませようお願いします。

### 【お問い合わせ先】

東京都健康長寿医療センター研究所（東京都老人総合研究所）社会参加と地域保健研究チーム  
〒173-0015 東京都板橋区栄町 35-2 Tel. 03-3964-3241(内線 4254)  
担当：倉岡 正高、長谷部 雅美、李 暉娥(イ ギョンア)、村山 幸子